



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村岡 泰斗 TEL 03-5299-8019

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,938	20.8	2,047	289.1	2,499	803.0	1,637	327.8
29年3月期第2四半期	15,675	△2.4	526	—	276	—	382	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,596百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	207.28	—
29年3月期第2四半期	48.43	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	55,800	36,162	60.2
29年3月期	53,430	33,857	59.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 33,591百万円 29年3月期 31,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	35.00	—
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成29年3月期期末の配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載し、

平成29年3月期の年間配当金合計は、「—」として記載しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期期末の1株当たり期末配当金は、

3円50銭（普通配当金 2円50銭 創立100周年記念配当金 1円00銭）となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	10.0	3,700	73.8	3,700	76.7	2,000	2.5	253.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,413,726株	29年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	512,524株	29年3月期	511,518株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,901,859株	29年3月期2Q	7,905,145株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期決算短信は従来より監査法人による四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における各国経済の動向について見てみますと、まず、米国経済は、底堅く推移していますが、足元では様々なリスクが高まっています。特に、北朝鮮を中心とした地政学的リスク、さらに内政に関しても、税制改革などの課題が山積しており、先行きは不透明な状況です。

欧州経済は、各国で政治の不安定が予見されていましたが、経済への影響は少なく、雇用情勢の改善や、個人消費の底堅い回復により、堅調な景気回復が続きました。

中国経済は、不動産、製造業投資が落ち込んだものの、インフラ建設投資の増加や、所得増を背景とした個人消費の堅調な推移により、景気は底堅く推移しました。その中、わが国経済は、基本的には、緩やかな拡大が継続しており、企業収益も好調に推移しました。しかしながら、今後につきましては、北朝鮮を中心とした地政学的リスクや、米国の政治・経済両面での不透明さ等により、楽観視は出来ない状況にあります。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、有機EL材料や色素材料の需要増加を主因とした機能性色素セグメントの伸張等により、前年同期比32億63百万円増(20.8%増)の189億38百万円になりました。

損益面では、売上高の増加等により、営業利益は、前年同期比15億21百万円増(289.1%増)の20億47百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比22億22百万円増(803.0%増)の24億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比12億55百万円増(327.8%増)の16億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

[機能性色素セグメント]

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要の拡大により、大幅な増収となりました。色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き好調に推移し、大幅な増収となりました。一方、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、前年同期並みに留まりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比23億57百万円増(65.1%増)の59億78百万円となりました。

[機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、タイヤ用途向けの材料が前年同期並みに推移しましたが、ウレタン原料で国内外の需要が堅調に推移し、増収となりました。特殊化学品事業は、医薬品向けが減少したものの、樹脂関連向け等の需要が増加したことにより、前年同期並みに推移しました。一方、建築材料事業は、防水材料が競争激化により減少し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億64百万円増(2.9%増)の59億10百万円となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、主力の紙パルプ向けに加え、工業薬品向け等で需要が増加し、増収となりました。一方、過酸化水素誘導品は、家庭用洗剤向けが減少し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億72百万円増(5.1%増)の35億72百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

除草剤は、家庭園芸、および鉄道向けで需要が増加し、増収となりました。

また、農耕地向けも需要の増加により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億円増(12.6%増)の17億90百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

倉庫業が堅調に推移したことに加え、輸出の取り扱いが好調に推移したこと等により、

大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比3億91百万円増(32.7%増)の15億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(9月末)における資産合計は、558億円となり、

前連結会計年度末(3月末)比23億70百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加29億49百万円、投資有価証券の増加13億18百万円、

受取手形及び売掛金の減少20億94百万円等であります。

負債合計は、196億37百万円となり、前連結会計年度末比65百万円の増加となりました。

主な増減要因は、繰延税金負債の増加4億21百万円、支払手形及び買掛金の増加4億2百万円、

未払法人税等の増加64百万円、短期・長期借入金の減少9億円等であります。

純資産合計は、361億62百万円となり、前連結会計年度末比23億4百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加13億61百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億59百万円、

非支配株主持分の増加5億10百万円、為替換算調整勘定の減少4億65百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は60.2%となり、前連結会計年度末の59.5%から0.7ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、

平成29年5月15日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成29年10月31日に公表した

「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172	10,122
受取手形及び売掛金	12,250	10,156
商品及び製品	3,012	3,236
仕掛品	415	334
原材料及び貯蔵品	1,207	1,545
繰延税金資産	554	532
その他	379	481
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	24,972	26,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,414	6,144
土地	11,234	11,229
その他(純額)	2,538	2,402
有形固定資産合計	20,186	19,776
無形固定資産		
のれん	14	10
その他	198	165
無形固定資産合計	212	175
投資その他の資産		
投資有価証券	7,407	8,725
長期貸付金	15	30
退職給付に係る資産	282	327
その他	558	568
貸倒引当金	△205	△197
投資その他の資産合計	8,058	9,454
固定資産合計	28,457	29,406
資産合計	53,430	55,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,612	5,015
短期借入金	3,766	3,568
未払法人税等	291	355
引当金	458	473
その他	1,363	1,378
流動負債合計	10,491	10,791
固定負債		
長期借入金	5,346	4,643
繰延税金負債	1,882	2,304
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	82	82
退職給付に係る負債	88	78
資産除去債務	79	79
その他	372	428
固定負債合計	9,080	8,846
負債合計	19,572	19,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	6,056	7,417
自己株式	△1,709	△1,716
株主資本合計	25,132	26,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	3,198
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,205	740
退職給付に係る調整累計額	437	382
その他の包括利益累計額合計	6,664	7,104
非支配株主持分	2,060	2,570
純資産合計	33,857	36,162
負債純資産合計	53,430	55,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,675	18,938
売上原価	10,760	12,047
売上総利益	4,915	6,891
販売費及び一般管理費	4,388	4,843
営業利益	526	2,047
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	63	91
為替差益	—	409
固定資産賃貸料	28	28
雑収入	23	48
営業外収益合計	126	587
営業外費用		
支払利息	53	42
為替差損	248	—
環境関連整備費	59	58
雑損失	13	34
営業外費用合計	375	135
経常利益	276	2,499
特別利益		
固定資産売却益	80	3
補助金収入	3	1
特別利益合計	84	4
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	357	2,498
法人税等	148	309
四半期純利益	208	2,188
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	382	1,637

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	208	2,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	959
為替換算調整勘定	△396	△497
退職給付に係る調整額	△29	△54
その他の包括利益合計	△269	407
四半期包括利益	△60	2,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	2,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△283	518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357	2,498
減価償却費	772	705
のれん償却額	3	4
引当金の増減額(△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△96
受取利息及び受取配当金	△74	△100
支払利息	53	42
為替差損益(△は益)	146	△394
有形固定資産売却損益(△は益)	△80	△3
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,151	2,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30	△495
仕入債務の増減額(△は減少)	△243	400
その他の資産・負債の増減額	65	178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44	△48
その他	14	74
小計	3,047	4,861
利息及び配当金の受取額	62	99
利息の支払額	△55	△41
法人税等の支払額	△227	△413
法人税等の還付額	0	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△807	△19
定期預金の払戻による収入	808	535
有形及び無形固定資産の取得による支出	△197	△374
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	13
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	50
貸付けによる支出	△2	△24
貸付金の回収による収入	12	4
差入保証金の差入による支出	△63	△75
差入保証金の回収による収入	28	30
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	136

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△899	△800
配当金の支払額	△196	△276
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△7
リース債務の返済による支出	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,362	3,476
現金及び現金同等物の期首残高	6,175	6,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,537	10,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、
税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,620	5,746	3,399	1,589	1,199	15,556	118	15,675	—	15,675
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78	75	84	—	663	902	26	929	△929	—
計	3,699	5,822	3,484	1,589	1,863	16,459	145	16,604	△929	15,675
セグメント利益 又は損失(△)	△472	369	402	△96	344	547	△20	527	△0	526

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,978	5,910	3,572	1,790	1,591	18,843	95	18,938	—	18,938
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73	83	42	—	682	882	53	936	△936	—
計	6,051	5,994	3,614	1,790	2,273	19,725	149	19,874	△936	18,938
セグメント利益 又は損失(△)	1,090	204	372	42	342	2,052	△5	2,046	0	2,047

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。